

平成 19年 3月期 中間決算短信 (非連結)



平成 18年10月23日

会社名 株式会社 スーパーツール
 コード番号 5990

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.supertool.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉川 明

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 篠畑雅光

T E L (072) 236 - 5521

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 23 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18年 11月 16 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 3月 16日 ~ 平成 18年 9月 15日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	2,527	(12.1)	372	(22.0)	314	(18.8)
17年 9月中間期	2,254	(6.3)	305	(17.4)	264	(20.7)
18年 3月 期	4,450		599		513	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	198	(43.8)	24	39	23	48
17年 9月中間期	138	(38.6)	17	00	16	93
18年 3月 期	296		33	18	33	04

- (注)1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年 9月中間期 8,148,220株 17年 9月中間期 8,127,575株 18年 3月期 8,128,463株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	9,486		4,798		50.5	581	81	
17年 9月中間期	9,364		4,558		48.7	560	73	
18年 3月 期	9,241		4,662		50.5	570	35	

- (注)1. 期末発行済株式数 18年 9月中間期 8,236,220株 17年 9月中間期 8,130,010株 18年 3月期 8,129,020株
 2. 期末自己株式数 18年 9月中間期 559,260株 17年 9月中間期 665,470株 18年 3月期 666,460株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	393		130		51		1,076	
17年 9月中間期	255		411		68		956	
18年 3月 期	408		483		104		865	

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 3月 16日 ~ 平成 19年 3月 15日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	4,800	600	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 92銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	6.00	6.00	12.00
19年3月期(実績)	7.00	-	14.00
19年3月期(予想)	-	7.00	

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、業績に応じた利益分配を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき14円（うち中間配当7円）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保と投資家の拡大を図る上で、投資単価の引下げが有用な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、株価、市場等の動向を考慮しながら投資単価の引下げに係る諸施策を慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)、売上高経常利益率を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境としては、産業界のグローバル化による生産の海外移転に加えて、原材料、オイル等の高騰による諸資材の値上がりや公共投資の減少による需要の減退など厳しい状況に推移しております。

反面、自動車をはじめとする好況業種関連の設備投資も活発に行われるなど需給構造が大きく変化しており、時代にマッチした収益構造の構築が急がれております。これに対応するため下記の事項を実施してまいります。

ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる他社製品との差別化。

世界のマーケットへの販売強化を図るため、アジア・ヨーロッパ等への展示会を強化し、商品のPRと販売強化をはかります。

顧客ニーズをふまえた新しい分野への進出のための他企業との提携及び状況に応じた企業買収も視野に置き経営を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズは多様化しており、これにお応えする製品開発・コストカット・販売戦略をどのように組み合わせ、経営の効率化をはかるかが今後の収益構造の改善につながるの考えのもとに、着実にスピードのある経営を行ってまいります。

生産

グローバル化の中での生産体制の構築と社内・外の工程間の連携を密に、かつスピード化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発

当社の強みであるレンチ類・配管工具類（空調を含む）・吊クランプ類等に使いやすさ、安全、環境を踏まえたりリニューアル、シリーズ化を進めると共に、設備投資関連の治工具・クレーン分野の強化拡充を図るための開発を強力に行ってまいります。

販売

商品群の充実と併せて新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、国内市場の深耕を図ると共に新たなマーケットへの売込みに注力します。同時に海外市場についても、アジア向けの輸出が拡大しつつあり、更にヨーロッパ・北米向けにも積極的な売込みを行い売上げの拡大を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、引続き堅調な米国や中国経済を反映して輸出が順調に推移したのに加え、企業収益の改善や雇用・所得環境の順調な回復を背景に設備投資の拡大や個人消費が堅調に推移し、景気は穏やかな回復基調でゼロ金利政策も解除されるまで進展推移しました。

当業界におきましては、引続き堅調な企業部門と底堅い内需の拡大を背景に設備投資、殊に工作機械・金型産業の需要拡大に支えられ好調に推移してまいりました。しかしながら、産油国の政情不安等による原油相場の高止まりと引き続き原材料・諸資材および運賃の高騰によるコスト増加という厳しい環境で推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はブランド強化のため製品差別化と品質向上に努めるとともに、さらなるコスト低減とスキマ製品と製品シリーズ化の開発深耕に注力し売上拡大を図ってまいりました。また流通・顧客に対する営業力強化のため駐在所の設置と地域密着のサービスの向上により積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は2,527百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の伸びおよびコストダウン等でより一層の利益率の向上に努めた結果、経常利益は314百万円（前年同期比18.8%増）となり、中間純利益は198百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

当中間期の部門別売上状況は次のとおりであります。

（作業工具部門）

レンチ類は、都市圏の地価上昇に見られますように引続き民間都市型マンションの建設需要により主力のラチェットレンチを筆頭に各種レンチが健闘し、空調配管工具でも専門ルートの開拓深耕とシリーズ化の効果や販売促進活動の効果もあり、国内・輸出ともに売上高の伸長をみました。なお原油・諸資材等の高騰に対応するため期中において輸出価格の改訂を行い輸出先の理解を得て順調に推移しております。その結果、売上高は1,532百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

（産業機器部門）

鋼材用吊クランプ類は造船・建設機械産業の活況をうけ、海外のプラント建設の需要もあって内外ともに健闘し、汎用簡易ジブクレーンはコスト低減の還元効果と販売促進活動とにより売上げを伸ばしました。治工具類は自動車・工作機械の生産拡大による設備投資の活況に支えられ大幅な伸びを達成しました。その結果、売上高は982百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,076百万円と前期末と比べ211百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は393百万円で、前中間期と比べ138百万円増加しました。この主な要因は、税引前当中間純利益338百万円、減価償却費58百万円、売上債権の減少145百万円、棚卸資産の増加73百万円、仕入債務の増加102百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は130百万円であり、前中間期に比べ281百万円の減少となりました。この主な要因は投資有価証券の取得99百万円、有形固定資産の取得55百万円、投資有価証券の売却30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は51百万円であり、前中間期に比べ119百万円減少しました。主な収入は新株予約権の発行・行使56百万円、長期借入金の借入200百万円等であり、主な支出は長期借入金の返済223百万円、社債の償還36百万円等であります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、グローバル化の進展効果や自動車・工作機械産業ならびに輸出関連分野を牽引役として底堅い基調が続くと予想されます。

このような中で、当社は常にブランド力と競争力強化のため顧客ニーズを大切にしながら新製品・高付加価値製品の開発に取り組むとともに、さらなる徹底したコスト低減の推進と営業力強化のため拠点・駐在所の増強により地域密着で新規ルート・チャネルの開拓深耕を図ってまいります。殊に産業機器部門にあつては地域大手企業へ技術者を派遣し、ニーズ・シーズの発掘と専用機器の開発およびアフターメンテナンスを積極的に推進してまいります。同時に輸出海外部門ではグローバルな事業展開を押し進めて海外市場でのブランドの確立をはかり、既存の韓国はもちろん中国・インド・その他アジア圏での需要の拡大を図り、欧米市場では新規市場の開拓をすすめ収益の拡大を図ってまいります。

このような状況のもと、平成19年3月期通期の見通しにつきましては、売上高4,800百万円（前期比7.9%増）、経常利益及び当期純利益につきましては、それぞれ600百万円（前期比16.8%増）、370百万円（前期比25.0%増）としております。

(4)事業等のリスク

経済動向による影響について

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響与える可能性があります。

原材料価格の変動による影響について

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製品品質について

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合損害賠償の発生や製品品質への信頼等業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

事故及び災害のリスクについて

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響、生産設備修復のための多額の費用が発生する可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月15日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月15日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月15日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	[3,573,310]	(37.7)	[3,622,043]	(38.7)	[3,442,557]	(37.2)
現金及び預金	1,087,821		967,704		870,339	
受取手形	203,517		537,743		315,089	
売掛金	480,833		464,108		514,682	
たな卸資産	1,727,850		1,594,675		1,654,075	
繰延税金資産	59,960		49,848		62,756	
その他	13,512		12,485		25,842	
貸倒引当金	185		4,522		229	
固定資産	[5,912,727]	(62.3)	[5,742,419]	(61.3)	[5,799,291]	(62.8)
有形固定資産	(5,094,543)	(53.7)	(5,071,499)	(54.1)	(5,049,874)	(54.7)
建物	427,073		447,480		441,113	
機械及び装置	376,481		365,194		345,980	
土地	4,171,371		4,171,371		4,171,371	
その他	119,616		87,453		91,409	
無形固定資産	(6,388)	(0.1)	(5,643)	(0.1)	(6,572)	(0.1)
投資その他の資産	(811,796)	(8.5)	(665,276)	(7.1)	(742,845)	(8.0)
投資有価証券	531,280		544,689		515,877	
繰延税金資産	133,821		79,381		87,625	
その他	160,761		57,288		154,836	
貸倒引当金	14,067		16,083		15,494	
資産合計	9,486,037	100.0	9,364,463	100.0	9,241,849	100.0

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成18年9月15日現在)		(平成17年9月15日現在)		(平成18年3月15日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[2,488,798]	(26.2)	[2,318,612]	(24.8)	[2,317,921]	(25.1)
支払手形	404,261		580,862		326,762	
買掛金	202,530		181,125		177,868	
短期借入金	1,095,380		1,143,582		1,145,056	
1年内償還予定の社債	260,000		72,000		176,000	
未払金	244,112		219,976		214,594	
未払法人税等	158,281		62,100		202,362	
賞与引当金	46,700		43,000		48,200	
その他の	77,531		15,966		27,079	
固定負債	[2,198,850]	(23.2)	[2,487,109]	(26.5)	[2,261,194]	(24.4)
社債	240,000		500,000		360,000	
長期借入金	241,792		304,480		215,232	
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,359,280		1,359,280	
退職給付引当金	318,078		283,649		286,982	
その他の	39,700		39,700		39,700	
負債合計	4,687,649	(49.4)	4,805,722	(51.3)	4,579,116	(49.5)
(資本の部)						
資本金	-	-	1,463,274	(15.6)	1,463,274	(15.8)
資本剰余金	-	-	(394,837)	(4.2)	(394,837)	(4.3)
資本準備金	-	-	289,896		289,896	
自己株式処分差益	-	-	104,940		104,940	
利益剰余金	-	-	(1,095,639)	(11.7)	(1,204,731)	(13.1)
利益準備金	-	-	28,787		33,665	
中間(当期)未処分利益	-	-	1,066,851		1,171,066	
土地再評価差額金	-	-	1,656,505	(17.7)	1,656,505	(17.9)
その他有価証券評価差額金	-	-	52,634	(0.6)	48,016	(0.5)
自己株式	-	-	104,149	(1.1)	104,632	(1.1)
資本合計	-	-	4,558,740	(48.7)	4,662,732	(50.5)
負債及び資本合計	-	-	9,364,463	(100.0)	9,241,849	(100.0)
(純資産の部)						
株主資本	[3,131,774]	(33.0)	-	-	-	-
資本金	(1,463,274)		-		-	
資本剰余金	(428,484)		-		-	
資本準備金	289,896		-		-	
その他資本剰余金	138,588		-		-	
利益剰余金	(1,328,345)		-		-	
利益準備金	41,175		-		-	
繰越利益剰余金	1,287,169		-		-	
自己株式	(88,329)		-		-	
評価・換算差額等	[1,660,116]	(17.5)	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,610		-		-	
土地再評価差額金	1,656,505		-		-	
新株予約権	[6,498]	(0.1)	-	-	-	-
純資産合計	4,798,388	(50.6)	-	-	-	-
負債及び純資産合計	9,486,037	(100.0)	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年3月16日 至 平成18年9月15日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日〕	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	2,527,870	100.0	2,254,274	100.0	4,450,343	100.0
売 上 原 価	1,692,394	67.0	1,494,378	66.3	2,954,809	66.4
販売費及び一般管理費	463,053	18.3	454,568	20.1	896,437	20.1
営 業 利 益	372,421	14.7	305,327	13.6	599,096	13.5
営 業 外 収 益	10,100	0.4	11,606	0.5	19,995	0.4
営 業 外 費 用	67,954	2.7	52,091	2.3	105,611	2.4
経 常 利 益	314,567	12.4	264,842	11.8	513,480	11.5
特 別 利 益	24,640	1.0	548	0.0	62,601	1.4
特 別 損 失	796	0.0	26,841	1.2	60,977	1.4
税引前中間(当期)純利益	338,412	13.4	238,549	10.6	515,104	11.5
法人税、住民税及び事業税	152,630	6.0	53,538	2.4	190,205	4.3
法人税等調整額	12,921	0.5	46,837	2.1	28,854	0.6
中間(当期)純利益	198,703	7.9	138,172	6.1	296,045	6.6
前期繰越利益	-		928,678		928,678	
中間配当額	-		-		48,780	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		4,878	
中間(当期)未処分利益	-		1,066,851		1,171,066	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月16日 至 平成18年9月15日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	自己株式処分差益	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	104,940	394,837
当期変動額				
剰余金の配当 *1	-	-	-	-
役員賞与の支給 *1	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	33,647	33,647
株主資本以外の項目の中間会計期間における変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額の合計	-	-	33,647	33,647
当期末残高	1,463,274	289,896	138,588	428,484

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	33,665	1,171,066	1,204,731	104,632	2,958,210
当期変動額					
剰余金の配当 *1	7,510	56,284	48,774	-	48,774
役員賞与の支給 *1	-	26,316	26,316	-	26,316
中間純利益	-	198,703	198,703	-	198,703
自己株式の取得	-	-	-	694	694
自己株式の処分	-	-	-	16,998	50,645
株主資本以外の項目の中間会計期間における変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額の合計	7,510	116,103	123,613	16,303	173,564
当期末残高	41,175	1,287,169	1,328,345	88,329	3,131,774

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
前期末残高	1,656,505	48,017	1,704,522	-	4,662,732
当期変動額					
剰余金の配当 *1	-	-	-	-	48,774
役員賞与の支給 *1	-	-	-	-	26,316
中間純利益	-	-	-	-	198,703
自己株式の取得	-	-	-	-	694
自己株式の処分	-	-	-	-	50,645
株主資本以外の項目の中間会計期間における変動額（純額）	-	44,406	44,406	6,498	37,908
当期変動額の合計	-	44,406	44,406	6,498	135,656
当期末残高	1,656,505	3,610	1,660,116	6,498	4,798,388

*1:平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年3月16日 至 平成18年9月15日)	(自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	(自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	338,412	238,549	515,104
2. 減価償却費	58,845	55,781	116,586
3. 賞与引当金の増減額	1,500	1,000	4,200
4. 退職給付引当金の増減額	31,095	15,731	19,065
5. 貸倒引当金の減少額	1,471	548	5,429
6. 受取利息及び受取配当金	8,458	9,192	9,424
7. 支払利息	8,342	7,830	15,114
8. 社債償還	1,384	1,608	3,044
9. 投資有価証券売却益	23,169	-	57,745
10. 有形固定資産除売却損	796	1,533	6,934
11. 売上債権の減少額	145,421	18,017	190,096
12. たな卸資産の増加額	73,774	134,424	193,824
13. 仕入債務の増減額	102,162	15,520	241,837
14. その他	18,886	3,550	11,133
小 計	596,973	212,955	373,019
15. 利息及び配当金の受取額	8,499	6,152	9,078
16. 利息の支払額	9,960	10,154	19,083
17. 供託金の受取額	-	100,000	100,000
18. 和解金の支払額	-	46,000	46,000
19. 法人税等の支払額	201,879	7,698	8,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,633	255,257	408,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額	6,000	6,000	100,000
2. 有形固定資産の取得による支出	55,752	25,229	61,637
3. 投資有価証券の取得による支出	99,413	385,853	387,052
4. 投資有価証券の売却による収入	30,257	5,218	65,885
5. 貸付金の回収による収入	-	50	50
6. その他	198	43	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,709	411,770	483,377
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	-	100,000	100,000
2. 長期借入による収入	200,000	100,000	200,000
3. 長期借入金の返済による支出	223,116	203,264	391,038
4. 社債の発行による収入	-	96,950	96,950
5. 社債の償還による支出	36,000	136,000	172,000
6. 自己株式の取得による支出	694	52	535
7. 自己株式の売却による収入	304	164,882	164,882
8. 新株予約権の発行による収入	6,840	-	-
9. 新株予約権の行使による収入	49,999	-	-
10. 配当金の支払額	48,774	54,082	102,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,441	68,433	104,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	211,481	88,080	179,445
現金及び現金同等物の期首残高	865,339	1,044,784	1,044,784
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,076,821	956,704	865,339

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

9. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,791,890千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間末 (平成18年9月15日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月15日現在)	前事業年度末 (平成18年3月15日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,703,645	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,705,754	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,661,800
2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 425,802 機械及び装置 376,481 土地 4,077,941 有形固定資産その他(構築物) 26,530 計 4,906,756	2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 446,132 機械及び装置 365,194 土地 4,077,941 有形固定資産その他(構築物) 17,450 計 4,906,718	2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 439,804 機械及び装置 345,959 土地 4,077,941 有形固定資産その他(構築物) 16,833 計 4,880,539
上記に対応する債務 短期借入金 529,644 長期借入金 151,586 計 681,230	上記に対応する債務 短期借入金 593,582 長期借入金 229,480 計 823,062	上記に対応する債務 短期借入金 561,720 長期借入金 137,458 計 699,178

(中間損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間 (自平成18年3月16日 至平成18年9月15日)	前中間会計期間 (自平成17年3月16日 至平成17年9月15日)	前事業年度 (自平成17年3月16日 至平成18年3月15日)
1.営業外収益の主な内訳 受取利息 2,518 有価証券利息 4,012	1.営業外収益の主な内訳 受取利息 3,080 有価証券利息 3,040	1.営業外収益の主な内訳 受取利息 5,158 有価証券利息 6,400
2.営業外費用の主な内訳 支払利息 8,342 売上割引 45,274	2.営業外費用の主な内訳 支払利息 7,830 売上割引 35,338	2.営業外費用の主な内訳 支払利息 15,114 売上割引 71,663
3.特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 23,169 貸倒引当金戻入額 1,471	3.特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入額 548	3.特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 57,745 貸倒引当金戻入額 4,856
4.特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 796	4.特別損失の主な内訳 役員退職慰労金 25,308 固定資産除売却損 1,533	4.特別損失の主な内訳 社葬費用 28,735 役員退職慰労金 25,308 固定資産除売却損 6,934
5.減価償却実施額 有形固定資産 58,661 無形固定資産 183	5.減価償却実施額 有形固定資産 55,599 無形固定資産 181	5.減価償却実施額 有形固定資産 116,182 無形固定資産 403

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月16日 至 平成18年9月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	8,795,480	-	-	8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	666,460	1,318	108,518	559,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,318 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 2,000 株

第1回新株予約権の権利行使による減少 106,518 株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度	増加	減少	当中間会計期間末	
第1回新株予約権	普通株式	-	2,130	106	2,023	6,498
合計		-	2,130	106	2,023	6,498

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、権利行使時の発行株式数は株価に応じて見直されます。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加:新規発行時の当初予定株式数1,748千株及び権利行使価格の変動に伴う増加数382千株であります。

減少:権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	48,774	6.00	平成18年3月15日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,653	7.00	平成18年9月15日	平成18年11月16日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間 (自 平成18年3月16日 至 平成18年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前事業年度 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,087,821	現金及び預金 967,704	現金及び預金 870,339
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 11,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 11,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000
現金及び預金同等物 1,076,821	現金及び預金同等物 956,704	現金及び預金同等物 865,339

(リース取引関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間 (自 平成18年3月16日 至 平成18年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前事業年度 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,598</td> <td>45,297</td> <td>125,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,948</td> <td>19,465</td> <td>69,413</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,650</td> <td>25,831</td> <td>56,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品		千円	千円	千円	取得価額相当額	80,598	45,297	125,895	減価償却累計額相当額	49,948	19,465	69,413	中間期末残高相当額	30,650	25,831	56,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>82,722</td> <td>54,292</td> <td>137,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,805</td> <td>19,419</td> <td>57,225</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44,916</td> <td>34,872</td> <td>79,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品		千円	千円	千円	取得価額相当額	82,722	54,292	137,014	減価償却累計額相当額	37,805	19,419	57,225	中間期末残高相当額	44,916	34,872	79,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>77,496</td> <td>50,838</td> <td>128,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>41,692</td> <td>20,712</td> <td>62,404</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>35,803</td> <td>30,126</td> <td>65,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品		千円	千円	千円	取得価額相当額	77,496	50,838	128,334	減価償却累計額相当額	41,692	20,712	62,404	期末残高相当額	35,803	30,126	65,929
		有形固定資産その他			合計																																																															
	車両運搬具	工具器具備品																																																																		
	千円	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	80,598	45,297	125,895																																																																	
減価償却累計額相当額	49,948	19,465	69,413																																																																	
中間期末残高相当額	30,650	25,831	56,481																																																																	
	有形固定資産その他		合計																																																																	
	車両運搬具	工具器具備品																																																																		
	千円	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	82,722	54,292	137,014																																																																	
減価償却累計額相当額	37,805	19,419	57,225																																																																	
中間期末残高相当額	44,916	34,872	79,788																																																																	
	有形固定資産その他		合計																																																																	
	車両運搬具	工具器具備品																																																																		
	千円	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	77,496	50,838	128,334																																																																	
減価償却累計額相当額	41,692	20,712	62,404																																																																	
期末残高相当額	35,803	30,126	65,929																																																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年以内 22,861	1年以内 25,068	1年以内 23,443																																																																		
1年超 33,620	1年超 54,720	1年超 42,486																																																																		
計 56,481	計 79,788	計 65,929																																																																		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																		
支払リース料 12,302	支払リース料 13,611	支払リース料 25,669																																																																		
減価償却費相当額 12,302	減価償却費相当額 13,611	減価償却費相当額 25,669																																																																		
4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法																																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																		

(有価証券関係)

当中間会計期末(平成18年9月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	115,641	163,138	47,497
債券	298,000	251,582	46,418
その他	4,650	9,660	5,009
合計	418,292	424,381	6,088

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	3,626
(2)投資事業有限責任組合出資証券	107,840

前中間会計期末(平成17年9月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	139,812	234,449	94,636
債券	200,000	190,860	9,140
その他	4,650	7,913	3,262
合計	344,462	433,222	88,759

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	3,626
(2)投資事業有限責任組合出資証券	107,840

前事業年度末(平成18年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	121,329	231,138	109,808
債券	200,000	165,640	34,360
その他	4,650	10,175	5,524
合計	325,980	406,953	80,972

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	3,626
(2)投資事業有限責任組合出資証券	105,297

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成18年3月16日 至平成18年9月15日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間会計期間(自平成17年3月16日 至平成17年9月15日)

金利関連

(単位:千円未満切捨て)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	350,000	100,000	11	30
合計		350,000	100,000	11	30

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末(自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)

金利関連

(単位：千円未満切捨て)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	-	0	41
合計		100,000	-	0	41

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成18年3月16日 至 平成18年9月15日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)

該当事項はありません。

前事業年度末(自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年3月16日 至 平成18年9月15日)		前中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)		前事業年度 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)	
1株当たり純資産	581円81銭	1株当たり純資産	560円73銭	1株当たり純資産額	570円35銭
1株当たり中間純利益	24円39銭	1株当たり中間純利益	17円00銭	1株当たり当期純利益	33円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	23円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円04銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自 平成18年3月16日 至 平成18年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前事業年度 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
中間(当期)純利益(千円)	198,703	138,172	296,045
普通株主に属しない金額(千円)	-	-	26,316
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,316)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	198,703	138,172	269,729
期中平均株式数(千株)	8,148	8,127	8,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株)の主要な内訳			
自己株方式のストックオプション	35	35	35
新株予約権	280	-	-
普通株式増加数	316	35	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：千円未満切捨て)

期 別 事業種別セグメントの名称	当中間会計期間 (18.3.16～18.9.15)	前中間会計期間 (17.3.16～17.9.15)	前事業年度 (17.3.16～18.3.15)
作業工具部門	1,236,866	1,192,920	2,317,474
産業機器部門	1,013,933	812,878	1,595,153
合 計	2,250,800	2,005,798	3,912,628

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

(3) 販売実績 (単位：千円未満切捨て)

期 別 事業種別セグメントの名称	当中間会計期間 (18.3.16～18.9.15)	前中間会計期間 (17.3.16～17.9.15)	前事業年度 (17.3.16～18.3.15)
作業工具部門	1,532,109	1,408,242	2,709,654
産業機器部門	982,560	826,832	1,705,768
不動産賃貸部門	13,200	19,200	34,920
合 計	2,527,870	2,254,274	4,450,343

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

該当事項はありません。